

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	行動マニュアルの作成と普及事業（主要事業）							
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	防災安全課	係	防災安全係	評価票作成者	防災担当係長 山本 茂
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災	コード	1 3 1
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	防災意識の高揚	コード	1 3 1 1
					単位施策(小)	役に立つマニュアル作成	コード	1 3 1 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	災害発生時にパニックにならないため平時にマニュアルを作成し、備蓄品のチェックリスト、避難マニュアル、緊急連絡先などを用意し、災害時に備える。マニュアル化することにより、市の基礎力強化になり市民との連携が図られる。			
1-5 事務事業の内容	外国人の増加に伴い、現在の防災マップを外国人用に作成。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	防災訓練に参加することにより、自宅から避難所までの道のりと避難所の防災資器材の使用の体験。	最新の情報を取り入れ、マニュアルの改訂をするように心がける。	災害時にあわてる事のないように持ち出し品、避難所、緊急連絡先など事前に調べておくことの必要性。		
平成19年度	自主防災（区、町内会）が実施する防災訓練で避難所（小中学校）へ行くまでの経路の確認。危険な場所について事前に確認をしておくよう説明している。	最近、増加している外国人向けに防災マップを作成し、避難支援をする。	"			
平成20年度	"	外国人の避難支援対策として、防災マップを作成。4ヶ国語（英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語）転入者に配布、図書館、市民協働課などに配置。	"			
平成21年度	"	市の防災訓練に参加し、避難所の運営訓練、行政の対応などを体験して今後の市の対応を考えていきたい。	"			
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	行動マニュアルの作成		3(本)	5(本)	災害時の初動体制を含めての行動要領をマニュアル化する。また、マニュアルに従いどのくらい行動が伴うのか、訓練を実施してマニュアルの修正も考慮し、マニュアルの内容を充実し、災害時に備える。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (回)	0	1	1	1					
直接事業費 b (千円)	0	0	1,206	0						
人件費 c (千円)	0	19	45	10						
合計コスト d (b+c) (千円)	0	19	1,251	10						
単位コスト d/a (千円)	当たり	1回当たり19	1種類当たり1,251	1種類当たり10	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 要援護者（外国人）対策として、避難支援のありかたを協議。防災訓練に参加も考えたが実現するまでには、結論が出なかった。22年度以降の検討課題。人件費...3,200円/h × 1h × 1人 × 3回 = 9,600円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(本)	-	1	1	1						
	後期目標値に対する達成度(%)	-	20	20	20						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		-	A	A	A						

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価
	平成18年度	市民のためのマニュアルを早く作成する必要がある。		ポケットサイズの簡易版の原案を作成し、わかりやすいマニュアルの作成に努める。
平成19年度	災害時、一人で避難所へ行くことが困難な人への避難支援。		外国人向けの防災マップの作成。 防災訓練における避難所設営訓練の導入。	災害時要援護者(外国人、障害者、一人暮らしの高齢者)に対する避難支援の取組みに着手。
平成20年度	"		一人暮らし高齢者、障害者の避難支援について。	"
平成21年度	"		災害時要援護者の防災訓練への参加の拡大。	"
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度			
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			